C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

中国電力株式会社は、1951年に設立された電力会社であり、電力の発電、送電、配電、販売事業を行ってきた。

電気事業法に基づき、電力事業から送電と配電事業を分離するため、2020年4月に、「中国電力ネットワーク株式会社」が中国電力株式会社から分社した。

今回の報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含むものであり、過去のＣＤＰ気候変動質問書における報告範囲と同様である。

＜中国電力株式会社（親会社）＞

・代表者：代表取締役会長 芦谷　茂、代表取締役社長執行役員 中川　賢剛

・設立：1951年5月1日

・資本金：197,024百万円

・従業員数：3,674名

・発行済株式総数：387,154,692株

・株主数：111,662名

・販売電力量：　電灯 15,507百万kWh

電力 29,821百万kWh

合計 45,328百万kWh

・売上高（営業収益）：15,025億円

＜中国電力ネットワーク株式会社（子会社）＞

・代表者：代表取締役社長　長谷川　宏之

・設立：2019年4月1日※

・資本金：20,000百万円

・従業員数：3,848名

・売上高（営業収益）：5,594億円

※分割準備会社として設立し、2020年4月に分社して送配電事業を継承

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日
2022年4月1日

終了日
2023年3月31日

過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます
はい

スコープ1の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します
4年

スコープ2の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します
4年

スコープ3の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します
4年

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。
日本

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。
日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社のGHGインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。
その他、具体的にお答えください (報告範囲は、中国電力株式会社に、主要子会社の中国電力ネットワーク株式会社を含む。)

C-EU0.7

(C-EU0.7) 貴社は電気公益事業バリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか?該当するものをすべて選択します。

行1

電気公益事業バリューチェーン
発電
送電
物流

その他の部門

C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有の市場識別ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか。

貴社の固有IDを提示できるかどうかお答えください	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコードを持っている	JP3522200009

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか?
はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会の職位	気候関連問題に対する責任
社長	社長は、会社全体の環境管理の最高責任者として、気候変動問題に関する環境管理を統括している。 社長は、具体的には、中国電力グループ大の気候変動問題への取り組みを推進するため、期中の実施状況および実施結果を定期的に確認し、指導している。 当社は最高責任者である社長の意思決定のもと、2021年2月に中国電力グループとして2050年カーボンニュートラルに挑戦することを決定し、再生可能エネルギーによる発電設備を2030年度までに30万kW～70万kW新規導入、2021年10月に2030年度までに小売電気事業におけるCO2排出量を半減（2013年度比）する目標を設定した。 また、当社グループ事業のカーボンニュートラルを強力に推進するとともに、カーボンニュートラルに向けたお客さま・地域社会との連携のより一層の強化を図っていくため、2022年6月に社長直属の専任組織としてカーボンニュートラル推進本部を設置した。 当社は2023年３月に「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、取り組みを具体化させるため、新たに「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、エネルギーの脱炭素化として小売事業と発電事業ともに2030年度CO2排出量半減（2013年度比）や、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現に向けて挑戦、お客さま・地域脱炭素化としてお客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開などの目標を設定した。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている - 一部の会議	戦略の審議と指導 シナリオ分析の監督と指導 企業目標設定の監督 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング リスク管理プロセスの審議と指導	<Not Applicable>	取締役会では、気候変動問題への取り組みを推進するための基本方針、行動計画および環境目標を決定する。 また、取締役会では、必要に応じて、基本方針、行動計画、環境目標に関する重要な変更を決定している。 会社全体の環境管理を担当する取締役は、毎年、定期的に業務執行状況を取締役会に報告している。 取締役会は取締役の職務の執行を監督している。 同様に取締役会は、気候変動問題を含むリスクについて、監督している。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

	取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないことの主な理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、今後、取締役会レベルの能力向上に取り組む予定かの説明
行1	はい	当社の取締役は、気候関連問題を含む中国電力グループ全体の発展と経営の高度化に向け、的確かつ戦略的な方向付けを行い、かつ経営の監督強化に寄与することができる者を選任する。また、電力の低・脱炭素化に資する技術・研究に精通した取締役を選任している。	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会
最高執行責任者(COO)

この職務における気候関連の責任
気候関連の企業目標の設定
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
気候関連リスクと機会の評価
気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲
<Not Applicable>

報告系統（レポーティングライン）
取締役会に直接報告します

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度
四半期に1回

説明してください
・当社はエネルギアグループ企業行動憲章として「環境経営の推進」を挙げており、その取り組み事項としての「環境行動計画の着実な推進」を四半期毎に報告している。
・具体的な環境行動計画の状況について、上期に前年度実績を、下期に当年度見込みを報告している。

職位または委員会
サステナビリティ委員会

この職務における気候関連の責任
気候関連問題の戦略への組み入れ
気候関連の企業目標の設定
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
気候関連リスクと機会の評価
気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲
<Not Applicable>

報告系統（レポーティングライン）
取締役会に直接報告します

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度
四半期に1回以上の頻度で

説明してください
・当社では、環境問題への全社・グループとしての取り組みに関する重要事項、方針・計画当の審議・調整を行うため、カーボンニュートラル推進本部長を委員長とする全社環境委員会を原則年２回開催している。
また、カーボンニュートラルに関する取り組み状況を一元的に把握・評価し、推進するため、カーボンニュートラル推進本部長を議長とするカーボンニュートラル推進会議を原則年４回開催している。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか?

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	はい	当社では環境表彰制度を導入している

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格
すべての従業員

インセンティブの種類
金銭的褒賞

インセンティブ
ボーナス – 一定金額

実績指標
その他（詳述してください）（当社の環境表彰基準に則り表彰および副賞として報奨金を授与する。）

このインセンティブが関連するインセンティブ計画
短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報
当社は、2005年度から「環境表彰制度」を導入し、気候変動を含めた環境問題への対応において優れた成果を収めた者（事業所・社員等）を表彰している。
表彰の種類は次の２種とし、表彰にあたっては表彰状および副賞として報奨金を授与している。
・社長表彰
・カーボンニュートラル推進本部長表彰
本制度では、申請案件について「全社環境委員会」で審議し、その結果を踏まえて社長またはカーボンニュートラル推進本部長が表彰を決定している。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください
社員の低炭素社会、循環型社会の形成を目指した環境負荷の継続的な低減の取り組みや、環境負荷低減への意欲的な取り組みに寄与している。

C2.リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか?
はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか?

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	1	2022年4月～2023年3月
中期	1	3	2023年4月～2025年3月
長期	3	9	2025年4月～2031年3月

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

当社では、経済的損失や地域社会からの信頼失墜を招く要因を経営リスクとして管理しており、当社事業への金額的・社会的影響に基づくレベルを１～５段階で評価するとともに発生頻度の観点からも１～５段階で評価している。そのうち、当社として当該評価レベル（影響度＋発生頻度）が高いと判断したリスクを経営層が関与すべき重大な経営リスクとして、経営計画に反映してリスク管理を実施している。

気候変動関連リスクについても重大な経営リスクとして管理するとともに、経営ビジョン実現に向けた重要課題と位置づけて、関連部署と横断的に取り組んでいる。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階
直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス
多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度
年1回

対象となる時間軸
短期
中期
長期

プロセスの詳細
＜プロセスの説明＞
当社では、リスク管理に対する基本的な考え方を示した「リスク管理基本方針」およびリスク管理の具体的な取り組みに当たっての基本的事項を示した「リスク管理規程」を定め、全社のリスク管理体制を整備している。
当社では、定期的にリスクの特定・評価を行い、当社の事業活動に影響を及ぼす恐れのある重大な経営リスクについては、その対応策等を経営計画に反映してリスク管理を継続的に実施している。
毎年、社長を議長とするリスク戦略会議において、気候関連リスクをはじめとする経営資源を優先投入すべき重大な経営リスクについて総合的に検討を行い、リスクへの対応方針の決定や対策の実施結果・有効性評価を行うとともに、取締役会に報告している。
また、当社は、全社のリスク管理を総括する専任組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行っている。
当社における各事業本部・部門は、毎年、気候関連リスクを含めた主管業務に関するリスクの洗い出し・評価・未然防止策や事後対応策の検討を行い、経営計画に反映して継続的にリスク管理を実践している。
リスクの特定・評価するプロセスとして、リスクの発生頻度および影響度の視点からレベル分けを行っている。
このプロセスでは短期～長期の範囲で行われている。
また、ＴＣＦＤ提言に基づく情報開示において２０５０年までの事業への影響度を評価している。

＜物理的リスクおよび機会の特定・評価・対応プロセスに関するケーススタディ＞
当社は、自社発電設備容量の約27%を水力発電が占める。
水力発電電力量は、年間の降雨降雪量により影響を受ける。
渇水の場合、水力発電電力量が減少し、それを補うために火力発電電力量を増加させる必要がある。
その結果、火力発電用の燃料費が増加し、当社の業績および財政状態は影響を受ける可能性がある。
これらを踏まえ、上記プロセスによりリスク評価した結果、当社は、渇水を当社事業に対する重大な物理的リスクとして特定・評価した。
当社は、このリスクに対応するため、財政面では渇水準備引当金を、設備面では水資源をより有効に利用するための設備更新を中期経営計画に反映し、実施している。

＜移行リスクおよび機会の特定・評価・対応プロセスに関するケーススタディ＞
当社は、2022年度における販売電力量に占める自社火力発電による発電電力量の割合は約67%である。
気候変動問題をはじめとする環境問題への対応などによる、CO2排出への課税額の増加により、当社経営は影響を受ける可能性がある。
これらを踏まえ、上記プロセスによりリスク評価した結果、当社は、CO2への課税に関する制度変更を、当社事業に対する重大な移行リスクとして特定・評価した。
当社は、このリスクに対応するため、化石エネルギーの効率的利用に向けた設備改良および非化石エネルギーの導入拡大などを中期経営計画に反映し、実施している。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	原子力関連の政策変更や規制強化等により、原子力発電所の停止が長期化する場合、火力発電用燃料費の増加に伴う当社経営への影響や、発電電力量に占める火力発電割合の増加に伴うCO2排出量の増加が生じる可能性がある。 また、ＣＯ２排出量の抑制のため、非効率石炭火力のフェードアウトを実施することにより、電力供給力の確保や、発電コストへの影響が生じる可能性がある。 当社は定期的に、現在の規制リスクを含めた経営上のリスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行っている。 当社は、重要なリスクについて、その内容に応じてリスク戦略会議等で検討している。 また、各事業本部・部門が毎年策定する業務運営方針へ反映して、リスク管理を継続的に実施している。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	電気事業における制度改革・税制改正や気候変動問題をはじめとする環境問題への対応、エネルギー基本計画に基づく政策の動向などにより、カーボンプライシングなどによる課税額の増加や、長期的な電源構成戦略の見直しによるコスト増に伴い、当社経営は影響を受ける可能性がある。 当社は定期的に、現在の新たな規制リスクを含めた経営上のリスクの抽出、評価、対応策の検討を行っている。 当社は、重要なリスクについて、その内容に応じてリスク戦略会議等で検討している。 また、各事業本部・部門が毎年策定する業務運営方針へ反映してリスク管理を継続的に実施している。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	技術革新による再生可能エネルギーの発電コストの大幅な低下により、再生可能エネルギーの導入が急速に増加した場合、周波数変動の調整が困難となり、電力の安定供給に支障を及ぼす可能性がある。 また、送配電系統対策費用の増加、電力託送収入の減少、化石電源の競争力・利用率低下の可能性がある。 当社は定期的に、技術リスクを含めた業務上や財務上のリスク調査を実施し、リスクの認識・分析・評価を行っている。 当社は、重要なリスクについて、その内容に応じてリスク戦略会議等で検討している。 また、各事業本部・部門が毎年策定する業務運営方針へ反映してリスク管理を継続的に実施している。
法的	関連性があり、常に評価に含めている	当社事業は省エネ法や高度化法等、温対法等の法規制を受けており、対策が取られない場合はステークホルダーの評価が低下することで、市場シェア率の減少や資金調達が困難になるなど、事業活動に悪影響を及ぼす可能性がある。 当社は定期的に、現在の法律リスクを含めた経営上のリスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行っている。 当社は、重要なリスクについて、その内容に応じてリスク戦略会議等で検討している。 また、各事業本部・部門が毎年策定する業務運営方針等へ反映してリスク管理を継続的に実施している。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	燃料価格は需給の影響や世界情勢の影響を受けて変動するため、燃料の高騰による発電コストの増加の影響を受ける可能性がある。当社では電源構成で化石燃料比率が高く、燃料高騰による発電コストの上昇により、市場での競争力の低下により収益が減少することで当社経営は影響を受ける可能性がある。 当社は定期的に、市場リスクを含めた経営上のリスクの抽出、評価、対応策の検討を行っている。 当社は、重要なリスクについて、その内容に応じてリスク戦略会議等で検討している。 また、各事業本部・部門が毎年策定する業務運営方針へ反映してリスク管理を継続的に実施している。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	法令違反等や倫理・道徳を含む社会的規範に反した行為が発生した場合、社会的信頼が低下し、販売電力量の減少や人材確保が困難となるなどにより、当社経営は影響を受ける可能性がある。 また、脱炭素化の取り組みが不十分と判断された場合、信頼・企業イメージ・市場シェアが低下するとともに、資金調達コストが上昇する可能性がある。 当社は定期的に、現在の評判リスクを含めた経営上のリスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行っている。 当社は、重要なリスクについては、その内容に応じてリスク戦略会議等で検討している。 また、各事業本部・部門が毎年策定する業務運営方針等へ反映してリスク管理を継続的に実施している。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	豪雨や台風・高潮等の自然災害により、設備の損壊や電源の長期停止などに至った場合、修繕費の増加や、自社発電に比べコストが高い電力市場からの電力調達などにより、当社経営は影響を受ける可能性がある。 当社は定期的に、現在の緊急性の物理的リスクを含めた経営上のリスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行っている。 当社は、重要なリスクについては、その内容に応じてリスク戦略会議等で検討している。 また、各事業本部・部門が毎年策定する業務運営方針等へ反映してリスク管理を継続的に実施している。
慢性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	平均気温の上昇により、当社火力発電所においては熱効率が低下することで、CO2排出量の増加や燃料消費の増加による発電コストの増加などが考えられる。当社の電源構成は火力発電による比率が高く、熱効率の低下による事業活動への悪影響は大きい。 一方で需要面では、暖房や給湯などのエネルギー需要が減少することで、販売電力量が減少し、当社経営は影響を受ける可能性がある。 また、海面の上昇により、沿岸部に立地する発電所等への浸水リスクが高まり、設備の損壊による電源の長期停止や、設備修繕費の増加などの事業活動への悪影響が考えられる。 当社は定期的に、慢性の物理的リスクを含めた経営上のリスクの抽出、評価、対応策の検討を行っている。 当社は、重要なリスクについて、その内容に応じてリスク戦略会議等で検討している。 また、各事業本部・部門が毎年策定する業務運営方針へ反映してリスク管理を継続的に実施している。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか?

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

市場	原材料のコスト増加

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

地球温暖化対策のため、燃料への課税額増加や、産出国の生産抑制などの世界情勢の影響を受け、燃料価格が高騰する可能性がある。
当社は、2022年度の販売電力量に占める自社火力発電による発電電力量の割合が約67%と高いことから、火力発電用燃料費が増加した場合、当社の業績および財務状況に多大な影響を受ける可能性がある。

時間的視点

短期

可能性
可能性がおよそ5割

影響の程度
高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?
はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)
48500000000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)
<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)
<Not Applicable>

財務上の影響額の説明
当社では、原料費変動による財務影響について、2022年度の原油CIF価格が1バレルあたり1＄変動した場合の原料費への影響額を、19億円程度と試算している。
この影響額によれば、2022年度の原油CIF価格変動による原料費の影響額は、485億円程度と試算している。
（19億円×25.5[=2021年度77.2$/b-2022年度102.7$/b］＝485億円程度）

リスク対応費用
680000000000

対応の内容と費用計算の説明
政府による2050年カーボンニュートラル宣言をはじめとして、社会的に脱炭素化志向が高まっている。また、発電電力量の構成割合で、現在当社は化石燃料による発電の割合いが高く、燃料価格変動によるリスクがある。
このような状況を背景に、当社では、2050年カーボンニュートラルへの挑戦を公表し、カーボンニュートラルに向けた重要施策のひとつとして安全確保を大前提として、原子力発電の早期稼働・安定的な運転継続がタスクである。
当社では、島根原子力発電所2号機再稼働および3号機運転開始に向け、新規制基準に基づき、安全対策工事を進めている。
リスクへの対応コスト6800億円は、島根原子力発電所の安全対策費用総額の見込額を記載している。
島根原子力２・３号が稼働することによって、年間640万t-CO2の削減が見込め、当社の2030年度CO2排出量半減目標（2013年度比）の達成に寄与する。また、島根２号機の稼働により設備利用率1％あたり7億円の原料費を削減が見込める。

コメント
島根原子力発電所2号機および3号機の運転による燃料費削減額は，年間約1,000億円以上と試算している。

ID
Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか?
直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク	サイクロン、ハリケーン、台風

主要な財務上の潜在的影響
資本支出の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類
<Not Applicable>

自社固有の内容の説明
当社の事業エリアは、他事業者の事業エリアに比べ、急峻かつ地質が強固でない山地が多いため、台風の通過や集中豪雨等が発生した場合、土砂崩れなどの自然災害により甚大な影響を受けるおそれがある。
その結果、水力発電設備、火力発電所をはじめとする発電設備、送電・変電設備などの損傷に伴い、電源の長期停止、大規模な停電などが生じる可能性がある。
その場合、当社の業績および財務状況に多大な影響を受ける可能性がある。

時間的視点
短期

可能性
可能性が低い

影響の程度
高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?
はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)
3700000000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)
<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)
<Not Applicable>

財務上の影響額の説明
当社は台風や集中豪雨等の自然災害の財務的影響として、2018年7月に発生した豪雨災害の特別損失額37億円を計上している。

リスク対応費用
2600000000

対応の内容と費用計算の説明
気象庁が行った予測では、日本国内においては将来、豪雨の発生回数が増加すると予測されている。当社では、2018年7月に発生した豪雨災害で被害を受けており、対策を取らなければ事業に大きなリスクを生じる可能性がある。
当社では豪雨災害から設備を守るため、変電所水浸防止対策（水密化）などの対策工事を行っている。リスクへの対応コスト26億円は、2018年7月に発生した豪雨災害の復旧・対策工事費の実績を記載している。
対策により災害に対する強靭性および回復能力を強化され、事故の未然防止と事故復旧の迅速化が可能になった。

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。
はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があると特定された機会の詳細をお答えください。

ID
Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?
直接操業

機会の種類
エネルギー源

主な気候関連機会要因
低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響
直接費の減少

自社固有の内容の説明
低排出エネルギーに対する要求が高まるなか、当社は、島根地点ほか、上関地点での新規原子力発電の開発を進めている。
当社による電力供給に伴うCO_2排出量は、島根地点の原子力発電所の稼働により２割程度、上関地点の稼働により６割程度の削減が見込まれる。
同時に、代替となる火力発電所の燃料費を削減することができる。

時間的視点
長期

可能性
可能性が高い

影響の程度
高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?
はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)
100000000000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)
<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)
<Not Applicable>

財務上の影響額の説明
2022年度の島根2号機における原子力設備利用率1％あたりの原料費への影響額は、7億円程度と試算している。
この影響額によれば、仮に過去のある期間における10年平均の設備利用率79％程度で島根2号機が稼働する場合には、原料費減少額は、553億円程度となる。
（過去10年平均設備利用率79％×1％変動影響額7億円＝553億円程度）
これを基に、島根3号機の稼働も含めた原料費減少額は年間約1,000億円以上と試算。

機会を実現するための費用
680000000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明
当社はエネルギー源における非化石電源および低・脱炭素電源の推進による事業環境の変化を機会として認識している。
機会の実現にあたっては非化石電源である原子力の安全を大前提とした活用が必要であり、島根２・３号機の早期稼働と安定運転がタスクである。
当社では、島根２・３号機の稼働に向け、新規制基準へ対応をするとともに、島根地点の安全対策工事に鋭意取り組んでいる。
機会実現のためのコストとして、島根原子力発電所の安全対策費用の総額の6,800億円を見込んでいる。
島根原子力２・３号が稼働することによって、年間640万t-CO_2の削減が見込め、当社の2030年度CO_2排出量半減目標（2013年度比）の達成に寄与する。また、島根２号機の稼働により設備利用率1％あたり7億円の原料費を削減が見込める。

コメント

ID
Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

直接操業

機会の種類
エネルギー源

主な気候関連機会要因
低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響
商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明
低排出エネルギーに対する要求が高まるなか、当社は、供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用するため、「大崎クールジェンプロジェクト」を実施している。
本プロジェクトは、石炭ガス化燃料電池複合発電（ＩＧＦＣ）とＣＯ２分離・回収を組み合わせた革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指すものである。
本プロジェクトによりＣＯ２排出量を大幅に削減できる可能性があり、当社の評価が高まる可能性がある。

時間的視点
中期

可能性
可能性が高い

影響の程度
高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか?
はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)
15000000000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)
<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)
<Not Applicable>

財務上の影響額の説明
低排出エネルギーに対する要求の高まりにより、当社の評価が向上し、営業収益が増加する可能性がある。
150億円は、当社の営業収益（電灯料および電力料）が1％増加した場合の試算値（2022年度実績ベース）である。

機会を実現するための費用
130000000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明
当社では、低・脱炭素電源の推進による事業環境の変化を機会としてとらえている。
機会の実現にあたってはCO2排出量を減らすための技術開発などの対策を講じることが必要である。
大崎クールジェンプロジェクトは、電源開発（株）と共同で設立した大崎クールジェン（株）を事業主体とし、経済産業省補助事業（2012～2015年度）および国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）助成事業（2016年度～）として実施している。
機会実現のためのコスト1,300億円は、石炭ガス化複合発電（ＩＧＣＣ）実証（第１段階）、ＣＯ２分離・回収型ＩＧＣＣ実証（第２段階）、ＣＯ２分離・回収型石炭ガス化燃料電池複合発電（ＩＧＦＣ）実証（第３段階）の総事業費であり、そのうちＮＥＤＯ助成金が約500億円、残りを当社と電源開発（株）で分担している。
実証研究費用1300億円は、第１段階から第3段階の合計金額である。
当社では、これらの技術により大幅なCO2削減につなげることができるため、カーボンニュートラル実現のための有望な選択肢になり得ると考えている

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行1

気候移行計画
はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画
はい

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み
当社の気候移行計画は年次株主総会(AGMs)で投票が行われます

フィードバックの仕組みの説明
<Not Applicable>

フィードバック収集の頻度
<Not Applicable>

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)
C3.1_統合報告書.pdf

貴社が、世界の気温上昇を1.5度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください
<Not Applicable>

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由を説明してください
<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかを説明してください
行1	はい、定性的および定量的に	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ: IEA NZE 2050	全社的	<Not Applicable>	当社は、2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同した。 シナリオについては、1.5℃シナリオとしてIEA「World Energy Outlook 2021」NZEシナリオおよび第６次エネルギー基本計画を参照した。 また、時間軸については、「中国電力グループ『2050年カーボンニュートラル』への挑戦」に沿って、2030年（中期）と2050年（長期）を分析の対象期間とした。 供給面ではIEA「World Energy Outlook 2021」によると、世界の非化石電源比率は、2050年に向けて大きく拡大していくと予測されている。 シナリオ分析において、日本においては、再生可能エネルギーに最優先で取り組む方針が第６次エネルギー基本計画で示され、2030年における非化石電源比率は59%程度とされている。 一方で、需要面ではIEA「World Energy Outlook 2021」によると、世界の電力需要・電化率は、2050年に向けて伸び続けると予測されている。 日本においては、2050年カーボンニュートラルが実現した社会では、電化の進展により電力需要が一定程度増加すると第６次エネルギー基本計画で予測されているが、徹底した省エネルギーの推進により、2030年度における電力需要は、2019年よりも減少するとされている。
物理気候シナリオ: RCP 8.5	全社的	<Not Applicable>	当社は、2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同した。 シナリオについては、ＩＰＣＣのシナリオ（４℃）シナリオをもとに気象庁が行った予測「日本の気候変動2020」を参照した。また、、時間軸については、「中国電力グループ『2050年カーボンニュートラル』への挑戦」に沿って、2030年（中期）と2050年（長期）を分析の対象期間とした。 シナリオ分析において、日本において将来、短時間強雨の発生回数が増加することや、台風の強度が増大することが予測されている。また、平均気温の上昇や海面水位の上昇も予測されている。

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行1

焦点となる問題

事業への影響が大きく、かつ中長期に渡るため非化石電源の推進や低・脱炭素電源の推進が課題

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

1.5℃シナリオでは、供給面では温室効果ガス排出規制強化や、非化石電源ニーズの高まり、火力発電の高効率化・脱炭素化、脱炭素技術への投資拡大などの影響があると考えられる。また、需要面では、社会の脱炭素化志向の高まりや脱炭素のための電化推進などの影響が考えられる。
また、4℃シナリオでは、自然災害の激甚化や降水パターンの変化、平均気温上昇や海面上昇などの影響があると考えられる。
これらのシナリオを前提とすると、当社では気候変動に関するリスクに対応しつつ、機会を最大化していくために、需給両面からあらゆる施策に取り組んでいく。
具体的には、再生可能エネルギーの導入拡大として2030年度 30～70万kWの新規導入（2019年度比）や既存の水力発電所のリパワリングを進めている。また、安全確保を大前提とした原子力発電の早期稼働と安定的な運転継続、高効率石炭火力・バイオマス発電の活用とともに、2030年までに水素発電・アンモニア発電の実装準備を進めている。そのほかにもＩＧＦＣ＋ＣＣＵＳ／カーボンリサイクル等の脱炭素電源の活用に取り組む。これにより当社の2030年CO2排出量半減や2050年カーボンニュートラルに資する。
また、火力発電のトランジションを図るべく、最新の高効率ＧＴＣＣを採用および将来の水素混焼による脱炭素電源化に対応可能な設備とするリプレースの検討を開始した。脱炭素化に向け、柳井発電所２号系列（ＬＮＧ、全４軸構成）のリプレース検討と環境影響評価の準備を開始した。また、このリプレースでは、発電効率向上により、ＣＯ２排出量の低減を図るとともに、水素混焼の実装に必要な設備の整備等についても検討を開始している。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか?	影響の説明
製品およびサービス	はい	社会的に脱炭素化志向が高まる中、お客様のニーズに合わせたサービスの提供が求められている。対策を取らなければ、競合他社との競争において、市場のシェア率の減少などの、事業に大きなリスクを生じる可能性がある。このような状況の中で当社は、ビルや工場などの高圧・特別高圧のお客さまを対象としたサービスを提供している。事例として「太陽光発電ＰＰＡ（Power Purvhase Agreement）サービス」を2021年3月から提供を開始した。本サービスは、お客様の建物や敷地に太陽光発電設備を設置し、初期投資の負担なく、月々のサービス料金で太陽光発電由来の電気を自家消費することができる。お客様は本サービスを利用することで事業活動における脱炭素化に取り組むことができる。 また、EVソリューションサービス「eeV（イーブイ）」を提供しており、本サービスは車両管理の効率化および車両台数の最適化によりEV導入をサポートする「EV導入サポートサービス」とお客さまの敷地内にＥＶステーションを開設し、複数の法人等でシェアすることで車両の効率的利用と費用負担の分散化を図る「ＥＶシェアリングサービス」の２つのサービスで構成されている。 また、法人のお客さまを対象に、当社独自のエネルギー診断ツール等を活用して、設備のエネルギー使用状況の調査・計測を行い、各節の運用改善などを提案する「エネルギー診断サービス」を提供している。
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	火力発電の比率が高い当社では、海外から燃料調達しており、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組むことが必要と考えている。対策を取らなければ、今後サプライチェーン全体でCO2排出規制がかけられた場合に、事業に大きなリスクを生じる可能性がある。そのような状況の中で当社は、石炭輸送の効率化に取り組んでいる。事例として近距離産石炭の導入の拡大および石炭輸送船の大型化や共同輸送の実施に取り組んでいる。本事例では、近距離産石炭の導入ではインドネシアなど比較的近距離で算出される石炭の導入を拡大することで、豪州炭の輸送日数が約2週間であるのに対しインドネシアは1週間短縮することができる。輸送日数の短縮により船舶燃料の消費量を抑制しCO2排出量を削減できる。また、海外から国内への石炭輸送に使用する船舶（外航船）について、2001年以降、10万t級の大型船3隻を導入した。その結果、従来の7～8万t級の船舶による輸送と比較して、年間で約8％、約4,000tの船舶燃料の節約が可能となり、ＣＯ２排出量も削減できた。
研究開発への投資	はい	非効率な石炭発電は、地球温暖化や様々な環境問題をもたらしている。脱炭素化が進む世界において、石炭火力発電を利用する際には技術や戦略の面で環境に配慮した様々な工夫が求められている。石炭火力発電の使用割合が多い当社では、この課題を重く受け止め、環境負荷を減らすための技術開発や大気汚染物質の排出を削減する仕組みづくりなどの対策を講じることが必要とされている。 対策を取らなければ、 今後規制や政策が強化される場合に、事業に大きなリスクを生じる可能性がある。 このような状況の中で当社は、供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用していくための、 「高効率化」と「低炭素化」の火力発電所を開発に取り組んでいる 。 事例として 「大崎クールジェンプロジェクト」 を 2012 年度から推進 している。 本プロジェクトは、クリーンで高効率な技術である CO2 分離回収技術である石炭ガス化燃料電池複合発電 （ IGFC）を採用し、革新的な低炭素型石炭火力発電を実現することを目的としている。このプロジェクトを実施することによって発電システムの効率が向上し、超々臨界圧での微粉炭火力発電と比較して、 実用段階でCO2 排出量を約 30 ％削減することが期待される。さらに、各系統に CO2 分離回収装置を設置し、すべてのガスを処理することで、 CO2 排出量を 90% 削減することができる。
運用	はい	非効率な火力発電は、地球温暖化や様々な環境問題をもたらしている。脱炭素化が進む世界において、火力発電を利用する際には、技術や戦略の面で環境に配慮した様々な工夫が求められている。火力発電の比率が高い当社では、この課題を重く受け止め、環境負荷を減らすための運用上の対策を講じることが必要とされている。対策を取らなければ、今後規制や政策が強化される場合に、事業に大きなリスクを生じる可能性がある。このような状況の中で、当社は火力発電の熱効率の維持・向上に取り組んでいる。事例としてＬＮＧコンバインドサイクル発電方式の導入や超々臨界圧発電方式の採用などである。これらの技術の導入により2022年度の実績は41.4％となった。当社の各火力発電所の熱効率が仮に1％向上すると,1年間でＣＯ２排出量約40万t-CO2削減することができるとともに，約10万kl（重油換算）の燃料の節約に繋がる。このことから，毎年の中期経営計画策定時に，保修計画や高効率な発電設備の導入などを計画し、さらなる熱効率の向上を図っている。

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行1	直接費 資本支出 資産 負債	＜直接コスト＞ 当社は、台風等の自然災害等に備え、水力発電設備、汽力発電設備、送電設備や変電設備などの点検・修繕を計画的に実施するなど、設備の信頼性向上のための費用を中期的な財務計画に含めている。2022年度の修繕費は951億円である。 ＜資本支出（設備投資）＞ 当社は、安全確保を大前提とした島根原子力発電所の早期稼働と安定的な運転継続に取り組んでいる。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、確立した脱炭素技術である原子力発電の比率を維持してく必要がある。2020年度実績に基づく試算では、島根原子力発電所２・３号機が稼働した場合年間640万t-CO2の排出削減が見込まれる。 ＜資産＞ 当社では、1990年に当社初のＬＮＧコンバインドサイクル発電として柳井発電所１号系列（12.5万kW×6台）を運転開始した。同ユニットは、運転開始から20年以上が経過していることから、2010年12月から2015年3月にかけてガスタービンと空気圧縮機を全て最新型に交換した。 これにより同ユニットの発電効率は、0.41%向上し、ＣＯ２排出量は年間20万t-CO2程度の削減が可能である。 ＜負債＞ 当社では、2022年度に1,596億円の社債を発行しており、この中には短期～長期的な自然災害等への対応やCO2排出削減への対応などの設備資金へ充当する金額も含まれている。

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	持続可能な財務項目タクソノミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
行1	いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<Not Applicable>

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

原単位目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号
Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?
いいえ、そして今後2年以内に設定する予定もありません

目標の野心度
<Not Applicable>

目標導入年
2021

目標の対象範囲
全社的

スコープ
スコープ1

スコープ2算定方法
<Not Applicable>

スコープ3カテゴリー
<Not Applicable>

基準年
2013

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)
42280000

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)
42280000

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合
100

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリー)
<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合
100

目標年
2030

基準年からの目標削減率(%)
50

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]
21140000

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)
24720000

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)
24720000

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。
いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]
83.0652790917692

報告年の目標の状況
設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください
この目標は、当社の小売事業に伴う当社電源および市場調達を含めた他社からの受電によるCO2排出量を対象としている。
除外項目としては、小売事業におけるCO2排出量には、地球温暖化対策の推進に関する法律等に基づき、FITに係る調整およびCO2排出クレジット当を反映した値を設定している。そのため、GHGプロトコルに基づく算定ではないが、対象範囲におけるスコープ1排出量の割合が多いことから、基準年、目標年、報告年の排出量を全量スコープ1として記載している。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況
この目標は、低炭素移行計画として公表した、『中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦』のマイルストーンとして設定している。安全確保を大前提とした原子力発電所の稼働および再生可能エネルギーの導入拡大により目標達成に向け取り組んでいく。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください
<Not Applicable>

C4.1b

(C4.1b) 貴社の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号
Int 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?
いいえ、そして今後2年以内に設定する予定もありません

目標の野心度
<Not Applicable>

目標導入年
2015

目標の対象範囲
その他、具体的にお答えください (「電気事業低炭素社会協議会」の会員企業)

スコープ
スコープ1

スコープ2算定方法
<Not Applicable>

スコープ3カテゴリー
<Not Applicable>

原単位指標
CO2換算トン/メガワット時(MWh)

基準年
2013

基準年のスコープ1原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
0.567

基準年のスコープ2原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1の基準年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年の原単位数値:資本財(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年の原単位数値:出張(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年の原単位数値:投資(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3合計の基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
0.567

このスコープ1原単位数値で対象となるスコープ1の基準年総排出量の割合
100

このスコープ2原単位数値で対象となるスコープ2の基準年総排出量の割合
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー1の対象となる購入した商品・サービス:購入した商品・サービスの原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー2の対象となる資本財:資本財の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー3の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない):燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー4の対象となる上流の物流:上流の物流の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー5の対象となる操業で発生した廃棄物:操業で発生した廃棄物の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー6の対象となる出張:出張の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー7の対象となる従業員の通勤:従業員の通勤原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量における割合:スコープ3カテゴリー8の対象となる上流のリース資産:上流のリース資産の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー9の対象となる下流の物流:下流の物流の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー10の対象となる販売製品の加工:販売製品の加工の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー11の対象となる販売製品の使用:販売製品の使用の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー12の対象となる販売製品の廃棄:販売製品の廃棄時の処理の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー13の対象となる下流のリース資産:下流のリース資産の原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー14の対象となるフランチャイズ:フランチャイズの原単位数値
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量における割合:スコープ3 カテゴリー15の対象となる投資:投資原単位数値

<Not Applicable>

スコープ3のその他(上流)原単位数値において対象となる、スコープ3のその他(上流)の基準年総排出量の割合
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)原単位数値の対象となるスコープ3 その他(下流)の基準年総排出量の割合
<Not Applicable>

このスコープ3の合計原単位数値で対象となるスコープ3(すべてのスコープ3カテゴリー)の基準年総排出量のうちの割合
<Not Applicable>

この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合
100

目標年
2030

基準年からの目標削減率(%)
34.74

選択した全スコープの目標年の原単位数値(活動の単位あたりのCO2換算トン)
0.3700242

スコープ1+2総量排出量で見込まれる変化率

スコープ3総量排出量で見込まれる変化率

報告年のスコープ1原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
0.435

報告年のスコープ2原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー1の報告年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の報告年の原単位数値:資本財(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の報告年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の報告年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の報告年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の報告年の原単位数値:出張(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の報告年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の報告年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の報告年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の報告年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の報告年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の報告年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の報告年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の報告年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の報告年の原単位数値:投資(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3総計の報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
<Not Applicable>

選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりのCO2換算トン)
0.435

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。
いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]
67.0133082338033

報告年の目標の状況
設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください
本目標は、政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づき設定した電気事業低炭素社会協議会の目標である。報告年は2021年の実績、目標年は2030年である。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況
電気事業低炭素社会協議会には、当社を含む64社が会員として参画している。
会員事業者は、それぞれの業務形態に応じて責任を持って自社のPDCAサイクルを推進することにより、協議会全体での目標達成に向けた取り組みを推進していくこととしている。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください
<Not Applicable>

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?
ネットゼロ目標

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号
NZ1

目標の対象範囲
全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標
Abs1

ネットゼロを達成する目標年
2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?
いいえ、そして今後2年以内に設定する予定もありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください
本目標は、当社グループの目標である。
当社グループは、エネルギー供給を通じた脱炭素社会の実現と地域の発展、およびカーボンニュートラルに向けた技術の開発に取り組み、持続的な社会の実現に挑戦する。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。
不確かである

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資
<Not Applicable>

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。
はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	
実施予定*	2	6600000
実施開始(部分的)*	2	3000
実施済*	1	40000
実施できず	0	

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率	機械/設備の置き換え

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)
40000

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ1

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)
1200000000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)
22400000000

投資回収期間
1年未満

イニシアチブの推定活動期間
継続中

コメント
当社は、火力発電所の設備について、日常保修や定期的な補修の着実な実施などにより、熱効率の維持・向上を図っている。
各火力発電所の熱効率が仮に１％向上すると、１年間でCO2排出量を約40万t-CO2削減することができるとともに、約10万kl（重油換算）の燃料費を節約することができる。
推定年間CO2削減量の40,000tは2022年度と2021年度の熱効率を比較したときのCO2排出量の削減量を記載している。
投資金額の224億円は、2022年度の修繕費実績を記載している。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	島根原子力発電所においては、新規制基準に基づく対応を行うとともに、安全対策工事を着実に実施している。 また、三隅発電所２号機においては、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づくベンチマーク指標の達成に繋げるため、利用可能な最良の技術に相当する最新鋭の発電方式である超々臨界圧発電を採用しており、バイオマス燃料との混焼（混焼率10%程度）により更なるCO2排出抑制にも努めている。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。
いいえ

C-EU4.6

(C-EU4.6) 貴社の活動に由来するメタンについての、貴社の排出削減活動を説明してください。

当社は、石炭火力発電で混焼している木質バイオマス燃料の燃焼に伴いメタンを排出しているが、例えば、新小野田発電所では、最適な燃焼管理により燃料投入量を抑制することで、メタンの排出量削減に寄与している。

これらの取り組みの結果、当社からのメタンの排出量は、スコープ１排出量全体の0.1%未満と極めて少ない。

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回がCDPに排出量データを報告する最初の年になりますか。
いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行1

構造的変化がありましたか。
いいえ

買収、売却、または統合した組織の名前
<Not Applicable>

完了日を含む構造的変化の詳細
<Not Applicable>

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
行1	いいえ	<Not Applicable>

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

基準年開始
2013年4月1日

基準年終了
2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)
25093558

コメント

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始
2013年4月1日

基準年終了
2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)
34

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始
2013年4月1日

基準年終了
2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)
28

コメント

スコープ3カテゴリー1:購入した商品およびサービス

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー2:資本財

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー4:上流の輸送および物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー6:出張

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー7:雇用者の通勤

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー9:下流の輸送および物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリー15:投資

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。
地球温暖化対策推進法（日本）

C6.排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
19610803

開始日
2022年4月1日

終了日
2023年3月31日

コメント

過年度1年目

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
18499954

開始日
2021年4月1日

終了日
2022年3月31日

コメント

過去2年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
17392081

開始日
2020年4月1日

終了日
2021年3月31日

コメント

過年度3年目

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
19106197

開始日
2019年4月1日

終了日
2020年3月31日

コメント

過年度4年目

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)
20343309

開始日
2018年4月1日

終了日
2019年3月31日

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行1

スコープ2、ロケーション基準
スコープ2、ロケーション基準を報告しています

スコープ2、マーケット基準
スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準
44

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
38

開始日
2022年4月1日

終了日
2023年3月31日

コメント

過年度1年目

スコープ2、ロケーション基準
39

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
33

開始日
2021年4月1日

終了日
2022年3月31日

コメント

過去2年

スコープ2、ロケーション基準
42

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
35

開始日
2020年4月1日

終了日
2021年3月31日

コメント

過年度3年目

スコープ2、ロケーション基準
55

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
46

開始日
2019年4月1日

終了日
2020年3月31日

コメント

過年度4年目

スコープ2、ロケーション基準
49

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)
36

開始日
2018年4月1日

終了日
2019年3月31日

コメント

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。
はい

C6.4a

(C6.4a) 報告バウンダリ(境界)内にあるが、開示に含まれないスコープ1、スコープ2、またはスコープ3排出量の発生源の詳細を記入してください。

除外する排出源
業務用空調・冷凍冷蔵機器に封入されているＨＦＣの取り扱いに伴う排出

スコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ1

除外する排出源のスコープ1との関連性について
排出量に関連性はない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について
<Not Applicable>

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性
<Not Applicable>

この排出源からのスコープ3排出量の関連性
<Not Applicable>

合併・買収完了日
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合
0

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します
当社のスコープ１、２排出量と比較して極めて少ないため

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください
当社のスコープ１、２排出量と比較して極めて少ないため

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
1820056

排出量計算方法
その他、具体的にお答えください (自社が購入・取得した製品及びサービスの物量に排出原単位を乗じて算定。)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

説明してください

資本財

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
643337

排出量計算方法
その他、具体的にお答えください (設備投資総額に電力の資本財当たり排出原単位を乗じて算定。)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
8296859

排出量計算方法
その他、具体的にお答えください (・本排出源からのGHG排出量は，電力中央研究所報告「日本の発電技術のライフサイクルCO2排出量評価（2016年7月）」の排出原単位に発電電力量（送電端）を乗じて算定。 ・また，他社受電に伴うCO2排出量を燃料使用量、排出係数等により算定。 ・また、他社受電電力量に燃料調達時の排出原単位を乗じて算定。 ・また、購入した電気の発電所所内消費によるCO2排出量により算定。 ・また、バイオマス燃料調達量、発熱量およびライフサイクルGHG規定値を乗じて算定。)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

説明してください

上流の輸送および物流

評価状況
関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください
本排出源からのGHG排出量は、当社のスコープ3排出量総量と比較して小さいため、サプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいと考えている。

操業で発生した廃棄物

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
41076

排出量計算方法
その他、具体的にお答えください (本排出源からのGHG排出量は、廃棄物等発生量に種類別の排出原単位を乗じて算定。)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

説明してください

出張

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
984

排出量計算方法
その他、具体的にお答えください (本排出源からのGHG排出量は、従業員数に従業員当たりの排出原単位を乗じて算定。)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

説明してください

雇用者の通勤

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
2429

排出量計算方法
その他、具体的にお答えください (それぞれの事業所について、従業員数と勤務日数に勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出原単位を乗じて算定。)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

説明してください

上流のリース資産

評価状況
関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください
本排出源からのGHG排出量は、当社のスコープ3排出量総量と比較して小さいため、サプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいと考えている。

下流の輸送および物流

評価状況
関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください
本排出源からのGHG排出量は、当社のスコープ3排出量総量と比較して小さいため、サプライチェーン排出量全体に与える影響が小さいと考えている。

販売製品の加工

評価状況
関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください
電気供給業のため

販売製品の使用

評価状況
関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)
2201000

排出量計算方法
その他、具体的にお答えください (燃料（石炭、ガス）の販売量に排出原単位を乗じて算定。)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

説明してください

販売製品の生産終了処理

評価状況
関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください
電気供給業のため

下流のリース資産

評価状況
関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください
電気供給業のため

フランチャイズ

評価状況
関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください
電気供給業のため

投資

評価状況
関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください
電気供給業のため

その他(上流)

評価状況

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください

その他(下流)

評価状況

報告年の排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

排出量計算方法
<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
<Not Applicable>

説明してください

C6.5a

(C6.5a) 前年の貴社のスコープ3排出量データを開示するか再度記載してください。

過年度1年目

開始日
2021年4月1日

終了日
2022年3月31日

スコープ3:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

スコープ3:資本財(CO2換算トン)
577320

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO2換算トン)
10226508

スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
68549

スコープ3:出張(CO2換算トン)
969

スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)
2578

スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:下流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ3:投資(CO2換算トン)

スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)

スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)

コメント

過去2年

開始日
2020年4月1日

終了日
2021年3月31日

スコープ3:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

スコープ3:資本財(CO2換算トン)
598673

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO2換算トン)
10710665

スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
65204

スコープ3:出張(CO2換算トン)
1030

スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)
2684

スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:下流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ3:投資(CO2換算トン)

スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)

スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)

コメント

過年度3年目

開始日
2019年4月1日

終了日
2020年3月31日

スコープ3:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

スコープ3:資本財(CO2換算トン)
555693

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO2換算トン)
11534246

スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
68044

スコープ3:出張(CO2換算トン)
1046

スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)
2709

スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:下流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ3:投資(CO2換算トン)

スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)

スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)

コメント

過年度4年目

開始日
2018年4月1日

終了日
2019年3月31日

スコープ3:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

スコープ3:資本財(CO2換算トン)
560568

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1, 2に含まれない)(CO2換算トン)
14302109

スコープ3:上流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)
75186

スコープ3:出張(CO2換算トン)
1071

スコープ3:従業員の通勤(CO2換算トン)
2813

スコープ3:上流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:下流の物流(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ3:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ3:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ3:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ3:投資(CO2換算トン)

スコープ3:その他(上流)(CO2換算トン)

スコープ3:その他(下流)(CO2換算トン)

コメント

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか?
いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値
0.00000951

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)
19613893

指標の分母
売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量
2061800000000

使用したスコープ2の値
マーケット基準

前年からの変化率
24

変化の増減
減少

変化の理由
生産量の変化

説明してください
発電量の増加に伴いスコープ１＋２排出量が増加したが、昨年度比で売り上げが増加したため減少した。
2022年度および2021年度の売上高は連結決算値とした。

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか?
はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ1排出量(CO2換算トン)	GWP参照
CO2	19537553	IPCC第4次評価報告書(AR4 – 100年値)
CH4	11082	IPCC第4次評価報告書(AR4 – 100年値)
N2O	30120	IPCC第4次評価報告書(AR4 – 100年値)
SF6	32048	IPCC第4次評価報告書(AR4 – 100年値)

C-EU7.1b

(C-OG7.1b) 電気公共事業バリューチェーン活動からのスコープ1全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類別に示してください。

	スコープ1 CO2総排出量(CO2トン)	スコープ1メタン総排出量(CH4トン)	スコープ1 SF6総排出量(SF6トン)	スコープ1総排出量合計(CO2換算トン)	コメント
漏えい	0	0	1.5	32048	
燃焼(電気公益事業)	19537553	11082	0	19578755	合計値は、N2Oの排出量30,120t-CO2があるため、スコープ１総排出量と合わない。
燃焼(ガス公益事業)	0	0	0	0	
燃焼(その他)	0	0	0	0	
どこにも分類されない排出	0	0	0	0	

C7.2

(C7.2) スコープ1排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	19610803

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。
活動別

C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳を示してください。

事業活動	スコープ1排出量(CO2換算トン)
電気事業	19610803

C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4

(C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4) 貴社のグローバルでのスコープ１排出量の内訳をセクター生産活動別にCO2換算トン単位で回答してください。

	スコープ１総排出量(単位: CO2換算トン)	スコープ1正味排出量(単位: CO2換算トン)	コメント
セメント生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
化学品生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石炭生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
電気公益事業活動	19610803	<Not Applicable>	
金属および鉱業生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(上流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(中流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(下流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
鉄鋼生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送OEM活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送サービス活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C7.7

(C7.7) 貴社のCDP回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。
いいえ

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?
増加

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化(CO2換算トン)	排出量変化の増減	排出量（割合）	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	0	変更なし	0	該当なし
その他の排出量削減活動	1110854	増加	6	{当年度のスコープ1+2(マーケットベース) – 前年度のスコープ1+2(マーケットベース)} ÷前年度のスコープ1+2(マーケットベース)×100 = （19,610,841t - 18,499,987 t ）÷18,499,987 t ×100 = 6.00%
投資引き上げ		<Not Applicable>		
買収		<Not Applicable>		
合併		<Not Applicable>		
生産量の変化		<Not Applicable>		
方法論の変更		<Not Applicable>		
バウンダリ(境界)の変更		<Not Applicable>		
物理的操業条件の変化		<Not Applicable>		
特定していない		<Not Applicable>		
その他		<Not Applicable>		

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいています?
マーケット基準

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか?
20%超、25%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	いいえ
購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV （高位発熱量）	0	70466011	70466011
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した冷熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>		<Not Applicable>	
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	0	70466011	70466011

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

その他のバイオマス

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

石炭

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
44091741

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
44091741

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

石油

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
5896758

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
5896758

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

天然ガス

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
20477300

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
20477300

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
212

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
212

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント
Liquefied Petroleum Gas (LPG)

燃料合計

発熱量
HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)
70466011

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)
70466011

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)
0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)
<Not Applicable>

コメント

C-EU8.2d

(C-EU8.2d) 貴社の電力事業活動に関して、報告年中の合計発電容量、発電量、および関連する排出量の内訳を電源種別に記入ください。

石炭 - 硬質

最大発電容量 (MW)
3590

総発電量(GWh)
19556

正味発電量(GWh)
19556

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
14375671

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
735.12

コメント

褐炭

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

石油

最大発電容量 (MW)
1286

総発電量(GWh)
2078

正味発電量(GWh)
2078

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
1509629

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
726.41

コメント

天然ガス

最大発電容量 (MW)
2514

総発電量(GWh)
8891

正味発電量(GWh)
8891

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
3649055

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
410.44

コメント

持続可能なバイオマス

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

その他のバイオマス

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

廃棄物 （非バイオマス）

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

原子力

最大発電容量 (MW)
820

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

地熱

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

水力

最大発電容量 (MW)
2906

総発電量(GWh)
3086

正味発電量(GWh)
3086

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

風力

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

太陽光

最大発電容量 (MW)
6

総発電量(GWh)
16

正味発電量(GWh)
16

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

海上輸送

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

その他の再生可能

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

その他の非再生可能

最大発電容量 (MW)
0

総発電量(GWh)
0

正味発電量(GWh)
0

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
0

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
0

コメント

総計

最大発電容量 (MW)
11122

総発電量(GWh)
33626

正味発電量(GWh)
33626

スコープ1排出量総量(CO2換算トン)
19534400

スコープ1排出原単位(CO2換算トン/GWh)
580.93

コメント

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域
日本

購入した電力の消費量(MWh)

自家発電した電力の消費量(MWh)

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。
<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]
<Calculated field>

C-EU8.4

(C-EU8.4) 電力公益事業会社である貴社は送配電事業を行っていますか。
はい

C-EU8.4a

(C-EU8.4a) 貴社の送電と配電事業に関する以下の情報を開示してください。

国/地域/リージョン
日本

電圧レベル
送電(高電圧)

年間処理量（GWh）

年間エネルギー損失（年間処理量のうちの割合）

エネルギー損失による排出量を算定するスコープ
選択してください

エネルギー損失による排出量(CO2換算トン)

送電網の長さ（km）
93000

接続箇所の数
5400000

対象面積（km2）
32000

コメント

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

詳細
その他、具体的にお答えください (自動車の電動化推進)

指標値
20.5

指標分子
電動化率

指標分母（原単位のみ）

前年からの変化率
0.21

変化の増減
増加

説明してください
当社では電化の推進は、脱炭素社会実現に向けた対策の柱の一つと位置付けており、業務車両を電動化することで、電化の推進に取り組んでいる。

詳細
その他、具体的にお答えください (電化住宅契約口数)

指標値
840000

指標分子
契約口数

指標分母（原単位のみ）

前年からの変化率
0.02

変化の増減
増加

説明してください
当社では電化の推進は、脱炭素社会実現に向けた対策の柱の一つと位置付けており、電化住宅の促進に取り組んでいる。

詳細
その他、具体的にお答えください (エコキュート普及台数 （ヒートポンプ式給湯器）)

指標値
730000

指標分子
普及台数

指標分母（原単位のみ）

前年からの変化率
0.04

変化の増減
増加

説明してください
当社では電化の推進は、脱炭素社会実現に向けた対策の柱の一つと位置付けており、エコキュート（ヒートポンプ式給湯器）の普及拡大を進めている。

C-EU9.5a

(C-EU9.5a) 報告年における貴社のCAPEXの内訳を発電源別に示し、また、今後5年間に予定されるCAPEXを示してください。

石炭 - 硬質

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

褐炭

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

石油

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

天然ガス

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

持続可能なバイオマス

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

その他のバイオマス

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

廃棄物 （非バイオマス）

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

原子力

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

地熱

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

水力

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

風力

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

太陽光

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

海上輸送

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)
130000000000

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX
100

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください
当社は、供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用するため、「高効率化」「クリーン化」技術として究極の高効率石炭火力発電である石炭ガス化燃料電池複合発電（ＩＧＦＣ）とＣＯ２分離・回収を組み合わせた革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指し，「大崎クールジェンプロジェクト」を実施している。
当プロジェクトによる発電設備運転で発生する電力は，日本卸電力取引所（JEPEX）において売電している。
なお、CAPEX1,300億円は，酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹ＩＧＣＣ）実証（第１段階）、ＣＯ２分離・回収型ＩＧＣＣ実証（第２段階）、ＣＯ２分離・回収型ＩＧＦＣ実証（第３段階）の総事業費であり、そのうち助成金が約500億円、残りを当社と電源開発（株）で分担している。
今後、ネガティブエミッション技術の実現に向けた新たな取り組みとして、石炭と木質バイオマスの混焼ガス化技術開発を推進していく。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

その他の非再生可能燃料(例えば、非再生可能水素)

この発電源からの発電のための報告年のCAPEX (C0.4で選択した通貨単位で)

報告年の発電のためのCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための報告年のCAPEX

今後5年間の発電のために予定されるCAPEX合計のうちの割合(%)として、この発電源からの発電のための今後5間に予定されるCAPEX

この発電源を使用する新規発電所が開発承認を得た直近年
<Not Applicable>

仮定を含めて、貴社のCAPEX計算について説明してください

C-EU9.5b

(C-EU9.5b) 製品およびサービスに対するCAPEX(資本支出)と、その総計画CAPEX上での割合を回答してください（例：スマートグリッド、デジタル化など）。

製品およびサービス	製品/サービスの内容	製品/サービスに対して計画されたCAPEX	製品およびサービスのために計画された総CAPEXに占める割合	CAPEX計画の終了年
その他、具体的にお答えください (CO2分離・回収型IGFC)	当社は、供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用するため、「高効率化」「クリーン化」技術として究極の高効率石炭火力発電である石炭ガス化燃料電池複合発電（ＩＧＦＣ）とＣＯ２分離・回収を組み合わせた革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指し、「大崎クールジェンプロジェクト」を実施している。 今後、当技術を用いた事業展開を図ることを目的として、当プロジェクトは、第1段階の酸素吹石炭ガス化複合発電（IGCC）実証後、第2段階でCO2分離回収技術を確立を目指す。 なお、CAPEX1300億円は、第１段階から第３段階の総事業費であり、そのうちＮＥＤＯ助成金が約500億円、残りを当社と電源開発（株）で分担している。 また今後、ネガティブエミッション技術の実現に向けた新たな取り組みとして、石炭と木質バイオマスの混焼ガス化技術開発を推進していく。	130000000000	100	2024

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素R&Dへの投資	コメント
行1	はい	

C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a

(C-CO9.6a/C-EU9.6a/C-OG9.6a) この3年間の貴社のセクターに関する低炭素R&Dへの投資の詳細をお答えください。

技術領域	報告年の開発の段階	この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)	報告年のR&D投資額(C0.4で選択した通貨)(任意)	今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)	この技術分野への貴社のR&D投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください
その他、具体的にお答えください (石炭ガス化燃料電池複合発電（ＩＧＦＣ）とＣＯ２分離・回収を組み合わせた革新的低炭素石炭火力発電の開発)	応用研究開発				当社は、供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用するため、「高効率化」「クリーン化」技術として究極の高効率石炭火力発電である石炭ガス化燃料電池複合発電（ＩＧＦＣ）とＣＯ２分離・回収を組み合わせた革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指し、「大崎クールジェンプロジェクト」を実施している。 本プロジェクトは、電源開発（株）と共同で設立した大崎クールジェン（株）を事業主体とし、経済産業省補助事業（2012～2015年度）および国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）助成事業（2016年度～）として実施している。 また今後、ネガティブエミッションに向けた新たな取り組みとして、石炭と木質バイオマスの混合燃料ガス化技術開発を推進していく。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル
年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種別
限定的保証

声明書を添付
C10.1a_第三者保証報告書.pdf

ページ/章
1ページ

関連する規格
ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)
100

C10.1b

(C10.1b) スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付ししてください。

スコープ2の手法
スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル
年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種別
限定的保証

声明書を添付
C10.1b_第三者保証報告書.pdf

ページ/章
１ページ

関連する規格
ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)
100

C10.1c

(C10.1c) スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付してください。

スコープ3カテゴリー
スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1 または2に含まれない)

検証/保証の実施サイクル
年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種別
限定的保証

声明書を添付
C10.1c_第三者保証報告書.pdf

ページ/章
１ページ

関連する規格
ISAE3000

検証された報告排出量の割合(%)
100

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか?
いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム（ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税）によって規制されていますか?
はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。
日本炭素税

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表をお答えください。

日本炭素税

期間開始日
2022年4月1日

期間終了日
2023年3月31日

税の対象とされるスコープ1総排出量の割合
100

支払った税金の合計金額
5500000000

コメント
総費用約55億円は、2022年度の燃料消費量に「地球温暖化対策のための税」の税率を乗じた試算値である。

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか?

化石燃料の使用量と地球温暖化対策のための税率によって実質的な負担額を試算すると約55億円となり、化石燃料の使用量を減らすことでコストを削減する必要がある。加えてカーボンプライシング等の温室効果ガスに対する規制が強化された場合、さらなるコストの増加がリスクとして挙げられる。

このような課題に対し、当社では、低炭素移行計画として公表した、「中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦」を公表し2030年度までに小売電気事業におけるCO2排出量を半減（2013年度比）する目標として取り組んでいる。

上記の取り組みの具体例として、原子力や再生可能エネルギーといった非化石エネルギーの利用拡大に取り組んでいる。

当社では、新規開発する火力発電所について、経済的に利用可能な最良の技術を採用するなど化石エネルギーの効率的な利用に努め、排出量の削減に取り組んでいく。

また、水素・アンモニア発電について、2030年までに実装準備を進めている。

当社グループは、2030年度までに、30万kW～70万kWの再生可能エネルギー発電設備を新規導入することを目標に設定した。

また、バイオマス発電（海田地点）や、風力発電事業への参画を進めている。

また、当社は、供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用するため，「高効率化」「クリーン化」技術として究極の高効率石炭火力発電である石炭ガス化燃料電池複合発電（ＩＧＦＣ）とＣＯ２分離・回収を組み合わせた革新的低炭素石炭火力発電の実現を目指し、「大崎クールジェンプロジェクト」を実施している。

こうした取り組みにより、2030年度までに小売電気事業におけるCO2排出量削半減（2013年度比）の達成を目指しており、炭素税によるコストの抑制が見込める。

また、当社は「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、取り組みを具体化させるため、新たに「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、エネルギーの脱炭素化として小売事業と発電事業ともに2030年度CO2排出量半減（2013年度比）や、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現に向けて挑戦、お客さま・地域脱炭素化としてお客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開などの目標を設定した。

　また、火力発電のトランジションを図るべく、最新の高効率ＧＴＣＣを採用および将来の水素混焼による脱炭素電源化に対応可能な設備とするリプレースの検討を開始した。脱炭素化に向け、柳井発電所２号系列（ＬＮＧ、全４軸構成）のリプレース検討と環境影響評価の準備を開始した。また、このリプレースでは、発電効率向上により、ＣＯ２排出量の低減を図るとともに、水素混焼の実装に必要な設備の整備等についても検討を開始している。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

はい

C11.3a

(C11.3a) 貴社が社内カーボンプライス(炭素への価格付)を使う方法の詳細を記入してください。

内部炭素価格の種類
シャドウプライス(潜在価格)

価格がどう決まるか
炭素の社会的コスト
事業上の決定に重大な影響を及ぼす価格

この内部炭素価格を実施する目的
エネルギー効率の推進

対象スコープ
スコープ1

使用した価格設定アプローチ - 空間的変動
同一

使用した価格設定アプローチ - 時間軸上の変動
固定型(時間軸上)

時間とともに価格がどのように変化すると見ているかを説明してください
<Not Applicable>

使用された実際の価格 – 最小(C0.4で選択した通貨、CO2換算トン)
435

使用された実際の価格 – 最大(C0.4で選択した通貨、CO2換算トン)
435

本内部炭素価格が適用される事業意思決定プロセス
調達

これらの事業の意思決定プロセスにおいて本内部炭素価格が強制力をもつか
いいえ

組織の気候へのコミットメントや気候移行計画の実行に内部炭素価格がどのように貢献したかを説明してください
当社は、自社火力電源の新設に伴う入札にCO2排出係数と基準排出係数との差異に対し、炭素クレジットの市場価格（435円/t-CO2）を乗じて算定したCO2対策コストを入札価格に加算して価格評価している。
2015年度火力電源入札募集要綱では、CERの先物取引の期近商品の価格を用いることとし、2012年1月から2012年12月における各日の終値の平均値435円/t-CO2を設定した。

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか?
はい、サプライヤーと
はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類
イノベーションと協働（市場の変革）

エンゲージメントの具体的内容
キャンペーンを実施して、製品およびサービスの技術革新による気候影響の削減を促します

数値ごとのサプライヤーの割合
1

調達総支出額の割合（直接および間接）
1

C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合
0

エンゲージメントの対象範囲の根拠
当社は、インドネシア炭といった近距離産地の石炭の導入拡大に取り組んでいる。
豪州炭の輸送日数は約2週間であるのに対し、インドネシアでは約1週間である。
これらの輸送日数の短い近距離産地の石炭の導入拡大は船舶燃料やＣＯ２排出量の削減に繋がる。
また、当社は、石炭輸送船の大型化や共同輸送の実施などにより、ＣＯ２削減に取り組んでいる。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響
当社では、バリューチェーン全体での環境負荷低減の取り組みとして、船舶の大型化・共同輸送および近距離炭の導入拡大に取り組んでいる。
本取り組みの成功の評価基準としては、船舶の大型化・共同輸送および近距離炭の導入前と比較して船舶の燃料消費量およびＣＯ２排出量抑制ができていることである。
当社は、海外から国内への石炭輸送に使用する船舶（外航船）について、2001年より10万t級の大型船3隻を導入した。
その結果、従来の7～8万t級の船舶による輸送と比較して、年間で約8％、約4,000tの船舶燃料の節約が可能となり、ＣＯ２排出量も削減できた。
また当社では、他社との共同輸送にも取り組んでおり、輸送効率の追求とともにＣＯ２排出量の削減や船舶燃料の節約を図っている。
現在、国土交通省において、国際バルク戦略港湾整備事業による下松地区の港湾整備を進めており、船舶の大型化・共同輸送がこれまで以上に推進される。
港湾整備完了後の下松地区の最大船型は10万t級から20万t級に拡大し、さらなる輸送効率の向上・環境負荷の削減が見込まれるとともに、他社との共同輸送も増加する見込みである。

コメント

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

地球温暖化対策として、再生可能エネルギーの普及および省エネルギー機器の導入拡大を早期に実施する必要があるが、予算の制約上、公共施設にはなかなか適用できない状況であった。

そこで当社は、広島県およびグループ会社の（株）エネルギア・ソリューション・アンド・サービス（ＥＳＳ）と共同で、「ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合」を設立し、地域還元型メガソーラー事業を2013年から開始し、2022年度末時点で、10,400kW（6地点）を導入している。

本事業は、発電事業で得られる収益を、広島県における省エネルギーの普及啓発活動の実施や、また省エネルギー機器および太陽光発電システムなどの設備導入の財源として活用している。

事業開始以降、約200件へ補助活動しており、地域貢献と再生可能エネルギー導入促進を同時達成している。

また、当社は環境省が募集した「第３回脱炭素先行地域」について、松江市の共同提案者として参画している。当社は、「中国電力グループ2050カーボンニュートラルへの挑戦」の中で、エネルギー供給を通じた脱炭素社会の実現とともに、地域の皆さまと相互に協力して、地域のカーボンニュートラルに貢献していくこととしている。脱炭素先行地域として選定された計画を松江市および共同提案者とともに推進していくことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献していく。

当社では、島根原子力発電所３号機の人工リーフ併用防波護岸において、人工リーフ上に形成された藻場により2017年～2021年の５年間で15.7tのCO2の吸収量があるとして、2022年にＪブルークレジットの認証を受けた。認証されたＪブルークレジットについては、カーボンニュートラルへ向けた普及啓発に活用し、持続可能な地域社会形成へ貢献できるよう検討を進めている。

当社では、2023年６月時点で、当社を含め７社で燃料用の水素・アンモニアのサプライチェーン構築拡大に向け、「国内発電所向け水素・アンモニアの調達費用削減等目的とした共同調達」「水素・アンモニアの輸送・貯蔵手段の確立」「水素・アンモニアに関する政策支援・ルール形成への働きかけ」「他の国内電力会社等に対する本協議への参画の打診」に関して協業を検討している。

当社と（株）村田製作所は、中国地方にある村田製作所グループの全工場の使用電力について、２０３０年度までに５０％を太陽光発電電力供給（オフサイト型）によるグリーン電力で供給する契約を２０２２年３月に締結し、当社が村田製作所専用の太陽光発電設備を新たに開発し、２０２２年４月から「追加性を有するグリーン電力」の供給を行っている。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。
いいえ、しかし今後2年以内に気候関連要件を導入する予定です

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動
はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。
いいえ、そして今後2年以内に行う予定はありません

宣誓または意見表明の書面を添付します
<Not Applicable>

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください
本協議会は、「電気事業における低炭素社会実行計画」で掲げた目標の達成に向けた取り組みを着実に推進している。本協議会は、会員各社の取り組みを推進・支援し、ＰＤＣＡサイクルを推進している。また、カーボンニュートラル推進本部（環境）部長が、理事として参加し、低炭素社会実行計画の取り組み状況を確認している。
当社は、電気事業低炭素社会協議会の「電気事業における低炭素社会実行計画」で掲げた取組内容について、中国電力の取組計画を策定し、ＰＤＣＡを展開している。
当社では、毎年それらの取組の計画・実績・評価等を「全社環境委員会」で報告または審議を通して確認を行い、必要により経営会議へ付議する。

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由
<Not Applicable>

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください
<Not Applicable>

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体
その他、具体的にお答えください (電気事業低炭素社会協議会)

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。
一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。
はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。
当社では、カーボンニュートラル推進本部（環境）部長が、理事として参加し、低炭素社会実行計画の取り組み状況を確認している。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください
<Not Applicable>

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。
はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物
メインストリームレポート

ステータス
完成

文書の添付
C12.4_有価証券報告書.pdf

関連ページ/セクション
11ページから32ページ

内容
ガバナンス
戦略
リスクおよび機会

コメント

出版物
自主的な開示書類

ステータス
作成中 - 前年分を添付

文書の添付
C12.4_統合報告書.pdf

関連ページ/セクション
7ページから8ページ
47ページから51ページ
52ページから66ページ
98ページ

内容
ガバナンス
戦略
リスクおよび機会
排出量数値
排出量目標
その他の指標

コメント

出版物
自主的な開示書類

ステータス
作成中 - 前年分を添付

文書の添付
C12.4_環境関連データ集.pdf

関連ページ/セクション
1、2、7、8ページ

内容
排出量数値

コメント

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行1	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) その他、具体的にお答えください (一般社団法人日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」)	当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同している。また、一般社団法人日本経済団体連合会が掲げる、脱炭素社会の実現に向けたイニシアティブである「チャレンジ・ゼロ」に参加している。

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明	取締役会レベルの監督の範囲
行1	はい、取締役会レベルの監督	当社では取締役会が監督をする環境マネジメント推進体制を構築している。	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	生物多様性関連の公のコミットメント	支援したイニシアチブ
行1	はい、イニシアチブの支援のみしました	<Not Applicable>	その他、具体的にお答えください (経団連生物多様性宣言)

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
<Not Applicable>

ポートフォリオ活動
<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用方法、および関連する結果の判定指標について説明してください
<Not Applicable>

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
<Not Applicable>

ポートフォリオ活動
<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用方法、および関連する結果の判定指標について説明してください
<Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。
いいえ

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行1	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	土地/水保護 生物種管理

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行1	いいえ	選択してください

C15.7

(C15.7) CDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	生物多様性関連方針またはコミットメントの内容	1ページ C15.7_統合報告書.pdf

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	代表取締役社長執行役員	社長

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。
日本語

貴社回答がどのような形でCDPに扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください
適用条件を読み、同意します